

Asia Indicators

発表日: 2023 年 2 月 17 日 (金)

インドの1月インフレ率は3ヶ月ぶりに目標超え (Asia Weekly(2/10~2/17))

～堅調な推移が続いた豪州の雇用環境に変調の兆しが出ている模様～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522/050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/10(金)	(インド)12月鉱工業生産(前年比)	+4.3%	+4.5%	+7.3%
2/13(月)	(インド)1月消費者物価(前年比)	+6.52%	+5.90%	+5.72%
2/15(水)	(インドネシア)1月輸出(前年比)	+16.37%	+12.50%	+6.58%
	1月輸入(前年比)	+1.27%	+1.50%	▲6.97%
	(フィリピン)12月海外送金(前年比)	+5.8%	--	+5.7%
2/16(木)	(豪州)1月失業率(季調済)	3.7%	3.5%	3.5%
	(フィリピン)金融政策委員会(翌日物借入金利)	6.00%	6.00%	5.50%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利)	5.75%	5.75%	5.75%
	(香港)1月失業率(季調済)	3.4%	--	3.5%
2/17(金)	(シンガポール)1月非石油輸出(前年比)	▲25.0%	▲22.0%	▲20.6%
	(タイ)10-12月実質GDP(前年比)	+3.5%	+1.4%	+4.6%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[インド]～インフレ率は3ヶ月ぶりに目標域を上回り、コアインフレ率も一段と加速がするなどインフレが続く展開～

10日に発表された12月の鉱工業生産は前年同月比+4.3%となり、前月(同+7.3%)から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。鉱業部門などをはじめとする一次産品関連の生産活動には底堅い動きがみられるものの、資本財や中間財、消費財関連など幅広い分野で生産活動が下振れしており、物価高と金利高の共存を理由に家計消費をはじめとする内需に下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、世界経済の減速懸念の高まりを受けた外需低迷に対応する動きも生産活動の重石になっているとみられる。

13日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+6.52%となり、前月(同+5.72%)から加速して3ヶ月ぶりに中銀(インド準備銀行)の定めるインフレ目標(4±2%)の上限を上回る水準となっている。前月比も+0.46%と前月(同▲0.45%)から3ヶ月ぶりの上昇に転じており、昨年末にかけて原油価格が調整の動きを強めるとともに、通貨ルピー相場も底入れするなど輸入物価の押し上げ圧力が後退したことも重なりエネルギー価格は落ち着いた動きをみせる一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+6.09%と前月(同+6.08%)からわずかに伸びが加速し

ており、3ヶ月連続で中銀の定めるインフレ目標の上限を上回る推移となっている。前月比も+0.53%と前月（同+0.26%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れが続くなかで幅広く財価格に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるほか、経済活動の正常化の動きを反映してサービス物価にも上昇圧力が掛かる展開が続いており、全般的にインフレ圧力が強まっている。

図1 IN 鉱工業生産の推移

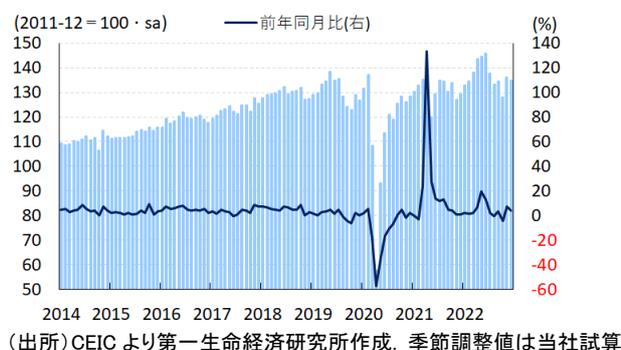


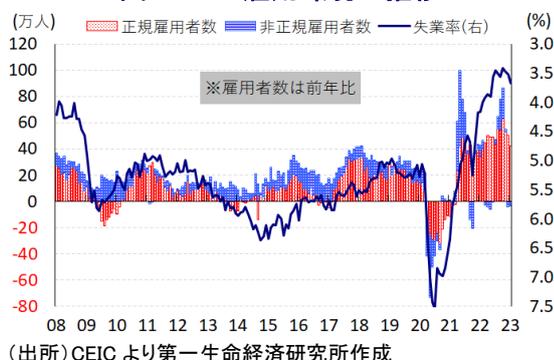
図2 IN インフレ率の推移



[豪州]～堅調な推移が続いた雇用環境に変調の兆し、幅広い地域で雇用を取り巻く状況が変化しつつある～

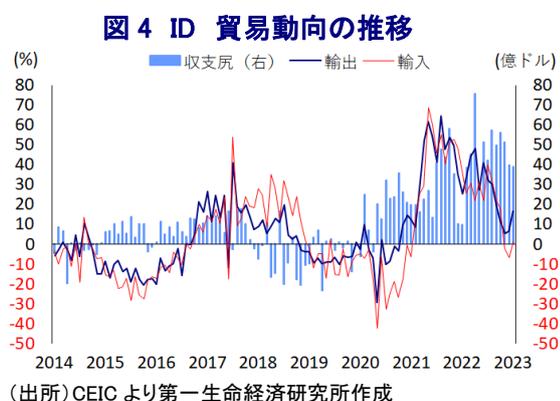
16日に発表された1月の失業率（季調済）は3.7%となり、前月（3.5%）から0.2pt悪化している。失業者数は前月比+2.2万人と前月（同+0.7万人）から3ヶ月連続で拡大しており、雇用形態別でも非正規雇用に対する求職者数（同+0.5万人）のみならず、正規雇用に対する求職者数（同+1.7万人）もともに拡大しているほか、中期的な基調も拡大傾向を強める動きがみられる。一方の雇用者数は前月比▲1.1万人と前月（同▲2.0万人）から2ヶ月連続で減少しており、雇用形態別では非正規雇用者数（同+3.2万人）が拡大する一方で正規雇用者数（同▲4.3万人）の減少が全体を下押ししているほか、中期的な基調も頭打ちの動きを強めている。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州や第2の都市メルボルンを擁するヴィクトリア州、第3の都市ブリスベンを擁するクイーンズランド州など大都市部のみならず、西オーストラリア州やタスマニア州などでも頭打ちの動きが確認されるなど、全般的に雇用を取り巻く環境に変化の兆しがうかがえる。ただし、景気の底堅さを反映して労働力人口は前月比+1.0万人と前月（同▲1.3万人）から2ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、労働参加率は66.5%と前月（66.6%）からわずかに低下するなど、雇用環境に偏重の兆しが出ている。

図3 AU 雇用環境の推移



[インドネシア]～輸出入ともに頭打ちの動きに底打ち感の兆しも、基調が大きく変化するには至っていない～

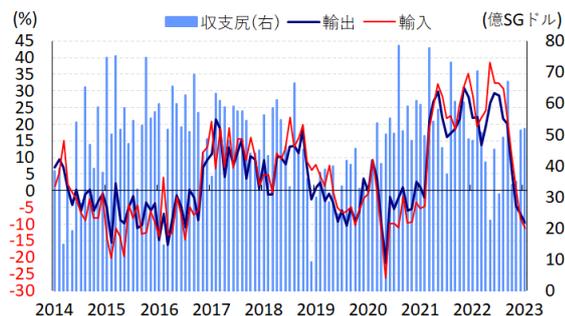
15日に発表された1月の輸出額は前年同月比+16.37%となり、前月（同+6.58%）から伸びが加速している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は5ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移しており、頭打ちの状況を脱するには至っていない。種類別では、製造業関連の輸出は引き続き頭打ちの動きを強める展開が続く一方、商品市況に底打ち感が出ていることを反映して鉱物資源関連の輸出が押し上げられているほか、農産品関連の輸出の底堅さも輸出額を押し上げることに繋がっている。一方の輸入額は前年同月比+1.27%となり、前月（同▲6.97%）から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も5ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移しており、輸出同様に頭打ちの状況を脱するには至っていない。原油価格の底打ちの動きを反映して原油や石油製品、天然ガス関連の輸入額が押し上げられる一方、これら以外の輸入は依然として弱含む展開が続いている。結果、貿易収支は+38.70億ドルと前月（+39.65億ドル）から黒字幅は縮小している。



[シンガポール]～世界経済の減速懸念に加え、商品市況の調整の動きも重なり輸出入ともに一段と下振れ～

17日に発表された1月の非石油輸出額は前年同月比▲25.0%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲20.6%）からマイナス幅も拡大している。前月比は+0.93%と前月（同▲2.86%）から6ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの状況が続いている。主力の輸出財である輸送用機械関連や電気機械関連、化学製品関連など幅広い分野で輸出に下押し圧力が掛かる展開が続いている。原油関連を併せた総輸出額も前年同月比▲9.6%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲7.1%）からマイナス幅も拡大している。前月比は+0.5%と前月（同+1.2%）から2ヶ月連続で拡大しているものの、中期的な基調は減少傾向で推移しており、世界経済の減速懸念が輸出の重石となっている。一方の輸入額は前年同月比▲11.3%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲8.2%）からマイナス幅も拡大している。前月比も▲1.1%と前月（同▲3.0%）から6ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向を強めるなど頭打ちの状況が続いている。輸出の低迷を反映して幅広く素材、及び部材などに対する需要に下押し圧力が掛かり、原油をはじめとする商品市況が調整の動きを強めたことも輸入額を下押ししている。結果、貿易収支は+51.82億SGドルと前月（+51.30億SGドル）からわずかに黒字幅が拡大している。

図5 SG 貿易動向の推移

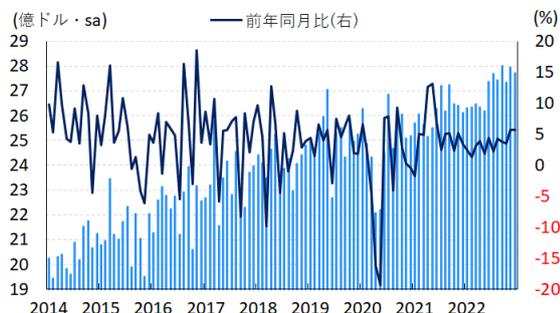


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[フィリピン]～移民送金は一進一退の動きが続くなか、ペソ安一服によりペソ建て換算で下押し圧力が掛かる～

15日に発表された12月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+5.8%となり、前月(同+5.7%)からわずかに伸びが加速している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きが続いているほか、当月は国際金融市場において米ドル高の動きが一服してペソ相場が底入れしていることを反映してペソ建てで換算したベースでも下押し圧力が掛かっており、家計消費にとって足かせとなることが懸念される。全体の4割強を占める米国からの流入は、米国経済の底堅さを反映して比較的堅調な推移が続いている一方、国際原油価格の頭打ちの動きを反映して2割弱を占める中東からの流入に下押し圧力が掛かっているほか、景気の不透明感が強まるなかで1割強を占める欧州からの流入も弱含む展開が続いている。

図6 PH 海外送金の推移



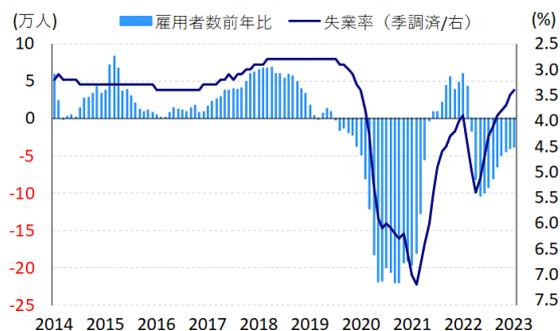
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港]～中国本土におけるゼロコロナ終了を受けて、雇用を取り巻く環境は改善の動きが続いている模様～

16日に発表された1月の失業率(季調済)は3.4%となり、前月(3.5%)から0.1pt改善している。失業者数は前年同月比▲1.9万人と20ヶ月連続で前年を下回る推移が続いている上、前月(同▲1.9万人)からわずかに減少ペースが縮小するなど底打ちする兆しがうかがえる。一方の雇用者数は前年同月比▲3.8万人と11ヶ月連続で前年を下回る推移が続いているほか、前月(同▲4.0万人)から減少ペースが縮小するなど底打ちする動きがみられる。中国本土におけるゼロコロナ終了を受けた行動制限の解除に伴い経済活動の正常化の動きが進んでおり、小売関連や観光関連、食品サービス関連などを中心に雇用を取り巻く状況が改善していることが影響している。労働力人口は前年同月比▲5.7万人と20ヶ月連続で前年を下回る推移が続いているものの、前月(同▲6.0万人)から減少ペースは縮小するなど底

入れが進むなど労働市場への参入意欲が改善している一方、不完全雇用者数も同▲1.8万人と7ヶ月連続で前年を下回る推移が続いている上、前月（同▲1.1万人）から減少ペースが加速するなど雇用を巡るミスマッチの解消が進んでいる様子もうかがえる。

図7 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。